

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：16301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K21114

研究課題名（和文）母親を孤立させない産後ケア創出に向けた1年間使用可能な産後ケアニーズ尺度の開発

研究課題名（英文）Development of a postpartum care needs scale that can be used for one year to create postpartum care that does not isolate mothers.

研究代表者

宇都宮 美加（UTSUNOMIYA, Mika）

愛媛大学・医学系研究科・特任講師

研究者番号：80812130

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、産後1年間に母親が求める支援の経時的変化を明らかにし、産後ケアニーズを測定する尺度開発に向け、1歳未満の児を養育している母親を対象に調査を実施した。産後4か月以内および5か月以降の母親618人より回答を得た。産後4か月以内と比較し、産後5か月以降の母親は、児の成長・発達に合わせた離乳食や適切な遊び、育児技術の再習得、社会復帰に伴う仕事と家事・育児の両立などの項目で困っていた。さらに、産後5か月以降は、看護職からのサポートに代わり、保育職や自助グループからサポートを得ており満足へ繋がっていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産後1年までの母親は、これまで実施されてきた標準的な産後ケア内容では対応が不十分な産後の困りごとがみられた。ガイドラインに示されている産後ケア内容に加え、保育、家事、栄養、運動、母親の仕事復帰や就職活動に伴う家族役割の再調整など、より多方面から産後ケアを実施する必要性が示された。産後1年間使用可能な産後ケアニーズを測定する尺度開発に向け、項目を精査し、さらに分析を進めていく必要がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to determine changes over time in the support sought by mothers during the first year postpartum and to develop a postpartum care needs scale. The study population consisted of mothers caring for children under 1 year of age. Responses from a total of 618 mothers were analyzed: mothers within 4 months postpartum and mothers after 5 months postpartum. Mothers who were after 5 months postpartum had trouble with items such as choosing appropriate food and play for their children according to their growth and development, relearning childcare skills, and balancing work and housework/childcare upon returning to the workforce. Furthermore, after 5 months postpartum, the mothers received support from childcare professionals and self-help groups instead of support from nurses, which led to their satisfaction.

研究分野：母性看護

キーワード：産後ケア 産後の支援 産後の困りごと

1．研究開始当初の背景

産後ケアとは、分娩施設退院後から最大4か月の間に病院・診療所または助産所、産後ケアセンター、あるいは利用者の自宅で、助産師をはじめとする看護職が産後の母子とその家族に対し、母親の心身の回復を促進し、母親が自立して育児できるようになることを目的として行われる支援と定義されている(日本助産師会.2019)。近年の産後ケアに関する動向は、平成27年度に産後ケア事業の補助金が交付され、平成29年度にガイドラインが示された。しかし、令和2年度の産後ケア事業実施自治体は54.1%であり、出生数あたりの利用率は極めて低いことが報告されている(厚生労働省.2020)。母親には産後ケアに関する多様なニーズがあり、98.1%の母親が産後ケアを受けたいと希望しているが、希望する全ての母親が産後ケアを受けられていない状況がある(秋本.2019)。令和3年度より産後ケア事業の実施が市町村の努力義務として法制化され、対象がこれまでの最大産後4か月から1年未満の母親へ拡大された。対象時期の拡大は喜ばしい一方、利用率の低さ、受け入れ体制の不足、産後時期による母親のニーズの変化への対応等、課題を解決していく必要がある。

先行研究では産後ケアニーズについて支援形態や内容についての分析および産後ケア実践を報告しているもの、地域の実情に合わせた産後ケアを実施していくことへの提言がみられる。しかし、研究対象は産褥早期から産後4か月程度の母親が多く、対象時期を産後1年まで拡大してニーズの経時的変化に着目し探索的な分析をした研究は報告されていない。

以上より、対象となる全ての母親へケアの質を保ちながら多様化するニーズに基づく産後ケアを提供するためには、すでに定義されている標準的なケア内容や提供の場に加え、母親にとって身近で利用しやすく、ニーズの変化に対応した産後ケアを拡充させていく必要がある。そこで、母親が持つケアニーズの経時的変化に対応した産後ケアニーズを測定する指標が必要であると考えた。

2．研究の目的

母親が持つ産後ケアニーズの産後1年までの経時的変化を明らかにし、産後ケアニーズを測定する尺度を開発すること

3．研究の方法

(1)質問票の作成

産後ケアニーズ尺度作成のための項目抽出にあたり、実施主体である市町村の産後ケア事業の内容や地域における育児環境は差が大きく、母親の居住地や家族構成などにより受けられる支援は異なり、その満足度がケアニーズに大きく影響することが文献検討を進めるなかで明らかになった。そのため、まずは幅広い地域における産後1年間の母親の生活や育児の実態を明らかにすることが必要であると考えた。そこで、研究方法を当初予定していた面接調査から、より日本全国の広い地域におけるデータを数多く抽出できるインターネットアンケート調査へ変更した。

先行文献を参考に産後の母親の困りごと、受けている支援の満足度、求める支援の内容を調査する質問項目を作成した。産後の困りごととその程度については、母親自身の体調や生活に関する29項目、育児に関する30項目を設定した。支援満足度の測定には、支援内容を手段的、情動的、情緒的、評価的サポートの4種に分類し、それぞれ提供者別(夫、友人、看護職、保育職、その他の専門職、自助グループ等)に支援の有無と満足度を問うた。求める支援の内容は、母親が心身共に健康な状態で自立して育児をするために、母子とその家族に対してどのような支援を望むか自由記載で回答を求めた。

作成した質問票は、産後1か月から1年程度の母親13名へプレテストを実施し、内容妥当性を確認した。

(2)調査方法

調査対象：インターネット調査会社である株式会社マクロミルの登録モニタより日本国内で出産し1歳未満の児を養育している母親のうち、母子に疾患がある場合や双子以上、児を自宅で養育していない場合を除く921人。

調査方法：無記名のインターネットアンケート調査。株式会社マクロミルにWEB画面の作成、対象者への調査依頼および回収を委託した。データの回収は、月齢0~4か月の児を養

育している母親(以後、産後 4 か月以内の母親)、および月齢 5～11 か月の児を養育している母親(以後、産後 5 か月以降の母親)からの回答がそれぞれ 300 人に達したのち終了した。
調査期間：令和 4 年 7 月 29 日～31 日。
調査内容：対象者の属性、産後の母親自身の体調や生活、育児に関する 59 項目の困りごとの有無と程度、提供者別の 4 種のサポート(手段、情報、情緒、評価)の有無および満足度、母子とその家族に対し産後に望む支援内容
分析方法：SPSS ver.28 を用い、記述統計、² 検定、探索的因子分析を行った。自由記載の内容は質的記述的に分析した。

4 . 研究成果

産後 4 か月以内および 5 か月以降の母親それぞれ 309 人、合計 618 人より回答を得た。得られたデータすべてを分析対象とした。初産婦 292 人(47.2%)、経産婦 326 人(52.8%)であった。

産後 1 年までの母親の困りごと 59 項目、および提供者別のサポートの有無、それらのサポートへの満足の有無について、産後 4 か月以内および産後 5 か月以降の母親を比較し、有意差のあった項目を表 1 に示す。

表 1 産後 1 年間の母親の困りごとおよびサポートの状況 (n=618)

	産後 4 か月以内	産後 5 か月以降
母親の 困りごと	直接授乳(母乳育児) 児をつれての外出	断乳や卒乳 離乳食を準備して与える 食事の準備や片付けの負担 仕事と育児の両立 自分のための時間がとれない 妊娠出産の経験を話せる人がいない 家庭内での役割分担 児の行動 児の発達に合った遊び 児の口腔内の清潔 おむつ交換
受けている サポート	助産師等の看護職 (手段的サポート)	保育職 (情緒的・評価的サポート) 自助グループ(情動的・情緒的・評価的サポート)
受けている サポートの満足	助産師等の看護職 (情緒的・評価的サポート)	自助グループ(情緒的サポート)

産後4か月以内と5か月以降において有意差がみられた項目 (²検定, $p < 0.5$)

4 か月以内の母親は、母乳育児、児を連れての外出において有意に困っていた。5 か月以降の母親は、断乳や卒乳、離乳食を準備して与える、家庭内での役割分担ができていない、仕事と育児の両立ができない、児の発達に合った遊びをする、妊娠や出産の経験を話せる人がいない等の 12 項目において有意に困っていた。受けているサポートでは、4 か月以内の母親は、看護職からの手段的サポートを、5 か月以降の母親では、保育職からの情緒的、評価的サポートおよび自助グループからの情動的、情緒的、評価的サポートを有意に受けていた。サポートを受けていた母親のうち、4 か月以内の母親は、看護職からの情緒的サポート、評価的サポートに、5 か月以降の母親は、自助グループからの情緒的サポートに有意に満足していた。

この結果より、産後 5 か月以降の母親において、児の成長・発達に合わせた離乳食や適切な遊び、育児技術の再習得、社会復帰に伴う仕事と家事・育児の両立など、これまで実施されてきた標準的な産後ケア内容では対応が不十分な困りごとがみられた。さらに、産後 4 か月まで受けていた助産師等の看護職からのサポートに代わり、保育職や自助グループからサポートを得ており満足へ繋がっていることが明らかになった。さらに、産後 1 年までの母親の困りごと 59 項目について探索的因子分析を実施したが適切なモデルの構築に至らなかった。文献レビューをもとに項目を精査し再分析を行い、因子モデルの検討を進めていく。

また、母親が母子およびその家族に対し産後に望む支援に関する自由記載内容を分析した結果、産後ケアニーズに関するコードが 1382 抽出され、従来の標準的な産後ケア内容に加え、保育、家事、栄養、運動、母親の仕事復帰や就職活動に伴う家族役割の再調整など、より多方面から産後ケアを実施する必要性が示された。産後 1 年までの母親の困りごとに関する因子モデルの検討と整合性を確認しながら、産後 1 年間使用可能な産後ケアニーズを測定する尺度作成に向け、さらに分析を進めていく必要がある。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1．著者名 宇都宮美加，崎山貴代，古田美幸，杉山隆	4．巻 64巻4号
2．論文標題 母親の産後ケアニーズを構成する因子の検討と特徴	5．発行年 2024年
3．雑誌名 母性衛生	6．最初と最後の頁 594-601
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 宇都宮美加，酒井愉未，崎山貴代
2．発表標題 産後1年間の母親の困りごとと受けているサポートの実態 ～産後4か月以内と5か月以上の比較より～
3．学会等名 第37回日本助産学会学術集会
4．発表年 2023年

1．発表者名 宇都宮美加，崎山貴代，古田美幸，北原恵理，和泉千恵子，岩村弘子，杉山隆
2．発表標題 産後1か月までの母親の産後ケアニーズを構成する因子の検討と属性との比較
3．学会等名 第62回日本母性衛生学会学術集会
4．発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------